

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530836

研究課題名(和文)中学生の対人交流・集団活動・学習の意欲と進路意識を向上させる学級集団モデルの開発

研究課題名(英文)Development of classroom community forming model in order to improve study, friendship formation and activity motive of junior high school students.

研究代表者

河村 茂雄(Shigeo, Kawamura)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：40302046

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：中学生の学習意欲や友人関係形成意欲、学級活動意欲、進路意識を向上させる学級集団の状態像を明らかにした。さらに、良好な学級集団の状態を規定する要因は、集団士気、斉一性(集団規範・ルーティンの行動)、愛他性、集団機能(P機能・M機能)、集団圧、集団同一視(子ども同士・教師・学級集団)の10の機能により説明されることを明らかにした。これらの10の学級集団の機能を学級集団発達のプロセスに位置づけて整理し、より効果的に学級集団を育成するにはどのような順序や指導行動が求められるのかを検証し、教師が学級経営を行う際の指針を作成した。

研究成果の概要(英文)：This study revealed the state image of class groups that improves junior high school students' motivation for learning, friendship formation, class activity, and for their future career path. Furthermore, the study also revealed that the factors to organize the good state of class group are illustrated by the following 10 functions: group morale, uniformity (group norm and routing activity), altruism, group function (Performance-Maintenance), group pressure and group-identification (child-child, child-teacher and child-group). These 10 class group functions are arranged based on the process of class group development, followed by the examination of procedure and instruction to foster class group more effectively, and guideline of class group management for teachers is created.

研究分野：教育心理学

キーワード：学級集団 教師の指導行動 学級集団発達 学習意欲 ソーシャルスキル 学び合い 友人関係 学級活動意欲

1. 研究開始当初の背景

学級集団の独自性については、Getzels & Thelen(1967,註 1)の研究によって指摘され始め、学級集団を、一斉授業を展開する学習集団の側面だけではなく、諸々の活動を積極的に取り入れた生活集団の側面も重視する日本では、学級集団の研究はその発達過程を視野に入れながら研究が続けられてきた。根本(1991,註 2)はこれまでの研究を整理し、学級集団は児童生徒間の相互作用、集団の分化、集団機能の変化などによりその様相は変化することを示し、それを学級集団の発達過程と定義した。学級集団発達には、一定の方向性がある、段階により集団として満たされなければならない機能が異なる、ことなどを明らかにしている。さらに、学級集団の機能として、モデル機能や集団圧力による行動の強化など、児童生徒の学習や学級活動に対する意欲を高めることが指摘されている。

日本の学校現場では、1970年代半ば以降、校内暴力、いじめ、不登校の問題が頻発するようになり、1980年前後に、全国の中学校、高校において校内暴力がピークに達し、荒れる学校、学級の問題が注目された。さらに1990年代半ばになると、小学校においても一斉形態の授業や学級活動が成立しない「学級がうまく機能しない状況」、いわゆる、学級崩壊の問題が社会問題となった。旧文部省も1998年に「学級経営研究会」を立ち上げ、実態把握を行った。そのまとめ(註 3)は、問題発生の複合性を強調し、代表的な10のケースの報告とその対策を示した。しかし、このような状況に対する学級集団発達の視点での解明には至っていない。全国連合小学校長会は、2005年度の調査結果から学級崩壊の状態にある学級は、小学校の8.9%にのぼっていることを報告している(2006,註 4)。つまり、学級集団はいくつかの要因が重なると負の方向に向かうこと、集団教育という学校の機能が成立しない学級の状態が、日本の学

校現場で一定数出現していることがこの調査でも示されたのである。

申請者は220学級を対象にして調査研究し、学級集団の状態の差が、学級内のいじめの発生数と児童生徒の学力の定着率に有意な影響をもたらしていることを実証的に明らかにした(河村,2008,註 4,5)。さらに申請者は、2009年から3年間の科学研究費の助成研究により、小学生の学習意欲や友人関係形成意欲、学級活動意欲を向上させる学級集団の要因を検証し、小学校における学級集団形成モデルを作成した(河村,2010,註 6)。「学級」を単位として集団指導する日本の学校では、児童の学習は個人的な過程であるとともに、「学級」の影響を強く受け・与える社会的なものであることを指摘した。

小学校と比較して、生徒指導面と学習指導面での問題行動の増加が顕著な中学校では、学級集団の問題の研究は、小学校に勝るとも劣らず学校現場の要請が高いと考えられる。

生徒は思春期にあたり、親からの心理的離乳に伴う不安から、仲間との親密なかかわりを希求する時期であり、仲間関係が適応にかかわる特に重要な要因としてあげられ、児童期に比べて同質性を重視したつきあい方が増加することが指摘されている(榎本,2003,註 7)。このような仲間関係の発達の变化は、学級内の仲間関係の状態やソーシャル・スキルの発揮の仕方、対人行動を規定する認知傾向や動機に、児童期とは異なる変化をもたらすことが予想される。さらに、このような変化の中で、発達障害等の特別な配慮を必要とする生徒はより適応に苦慮し、二次障害を引き起こす可能性も危惧される。

学級集団が教育環境として生徒が互いに建設的に切磋琢磨するような状態と、相互に傷つけあい防衛的になっている状態とでは、生徒の対人交流・集団活動意欲、学習意欲、進路意識に有意な差が生じることが推測さ

れる。対人関係が希薄化した現代の生徒が集う学級において、その集団作用が生徒の対人交流・集団活動意欲、学習意欲、進路意識を高めるような学級集団形成のメカニズムの解明と、それに基づく学級集団形成モデルの開発が課題となると思われる。

2. 研究の目的

本研究は、学級集団の状態を規定する特定の要因が、中学生の対人交流・集団活動意欲、学習意欲、進路意識を向上させるのかを明らかにすることだけが目的ではない。諸々の学級集団の要因の相互の関係を検討し、学級集団発達のプロセスに位置づけて整理し、建設的な学級集団形成モデルを提案するのが目的である。どのような学級集団の機能を、より効果的な順序と指導行動で形成すればよいのかを実証的に検証し、教師が学級経営を行う際の指針となるガイドラインを作成し、提案することが目的であった。

3. 研究の方法

本研究は、以下の4段階で進めた。

(1)学級集団の状態と生徒の対人交流・集団活動意欲、学習意欲、進路意識との関係、学級集団の状態を規定する要因を、1年の中で4回にわけて調査・分析した。

調査対象学級は、次の条件に該当した中学校5校×各学年×3学級の合計45学級であった。

- ・1学級の実際の生徒数が25人～34人規模の標準的な学級とした
- ・対象となる学級は地域特性が偏らないようにサンプリングした
- ・地域特性---都市部、住宅地、商工業地、農水産地域

特定の学級だけの抽出になるとバイアスがかかるため、単学級以外の学校で、全学級の協力が得られ、かつ、特定の教科や活動の県や市の教育委員会指定を受けていない学校の学級を対象とした。

調査時期は、先行研究で学級集団の形成で変化が大きいと指摘のある学期初めの5月、学級編成後3ヵ月後の7月、夏休みを経て学校行事が一段落する11月、学年末の2月の4時点で実施した。

調査は研究協力者が分担して学校訪問し、調査・観察を行った。

(2)分析結果を整理し、学級集団のいくつかの発達過程とそれを規定する要因を見出した。

データ入力・分析・整理は、研究協力者の協力を得て進めた。

なお、(1)(2)の調査・分析を2年間継続して行った。

(3)目的とする学級集団形成の発達モデルを抽出し、学級集団の状態を規定する要因を整理した。

(4) (3)で得られた成果を、関連学会発表、論文執筆、著書出版を行い、広く成果を発信した。

4. 研究成果

研究の成果は、以下の3点に集約される。

(1)学級集団の状態と生徒の対人交流・集団活動意欲、学習意欲、進路意識を向上させる学級集団形成のモデルを開発し、公刊することができた。同時に、中学生が集団化するための適切な対応の必要性、学級集団発達に要する期間の延長、負の発達を防止するための発達段階ごとの対応についても実証的に明らかにすることができた。

(2)教師が担任する学級集団の状態・教育作用をチェックすることができる測定尺度を作成し交換することができた。

(3)3年間の研究成果について、学会発表、論文執筆、著書出版を行い、成果を発信することができた。

これらの研究成果は、教師の学級経営の展開の仕方に活用することができ、学級集団の問題の予防にも応用することができる点に意義があると考えられる。

引用文献

註1: Getzels, J.M., Thelen, H.A. 1967 独自の社会体系としての学級集団 全米教育学会(編) 末吉悌次・片岡徳雄・森しげる(訳) 学習集団の力学 黎明書房

註2: 根本橋夫 1991 学級集団過程の規定要因と学級集団の発達段階に関する試論 心理科学 13(1), 1-11

註3: 学級経営研究会 1998 学級経営の充実に関する調査研究(中間まとめ)

註4: 全国連合小学校長会 2006 学級経営上の諸問題に関する現状と具体的対応策の調査

註5: 河村茂雄・武蔵由佳 2008 学級集団の状態といじめの発生についての考察 教育カウンセリング研究 2(1), 1-7.

註6: 河村茂雄・武蔵由佳 2008 一学級の児童生徒数と児童生徒の学力・学級生活満足度との関係 教育カウンセリング研究 2(1), 8-15.

註7: 河村茂雄 2010 日本の学級集団と学級経営 図書文化.

註8: 榎本淳子 2003 青年期の友人関係の発達の变化 風間書房.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

(1)河村茂雄 2013 教育的相互作用の高い学級集団の発達過程と教師の指導行動の関係の検討 学級経営心理学研究, 査読有 2, 22 - 35 .

(2)河村茂雄・武蔵由佳 2015 中学校の学級集団内の教育的相互作用と集団同一視を測定する尺度の作成 学級経営心理学研究, 査読有 4, 10-21

(3)河村茂雄・武蔵由佳 2015 教員組織の実際の探索的検討 学級経営心理学研究, 査読有 4, 22-28

(4)武蔵由佳・河村茂雄 学級の何が子どもを不安にさせるのか 児童心理 No.68「特集安心感のある学級づくり」(金子書房) 査読

無 2014 396-402 .

(注)(2)(3)の発行日は2015年2月末日で研究年度内であった。

〔学会発表〕(計 9 件)

(1)河村茂雄 2013 学力向上と学級経営 日本教育カウンセリング学会第 11 回研究発表大会 記念講演

(2)武蔵由佳・藤原和政・河村茂雄・水野治久・増田健太郎・本田恵子・安彦忠彦 2013 学校現場の現実的な問題を考える 日本教育心理学会第 55 回総会 自主企画シンポジウム

(3)山口正二・福住紀明・遠田将大・西村多久磨・藤原和政・村上達也・飯田順子・濱口佳和・河村茂雄 2013 実証研究から見る小中高生におけるソーシャルスキルの発達とその課題 日本カウンセリング学会第 46 回大会 大会準備委員会企画シンポジウム(3)

(4)河村茂雄・伊藤義美・尾藤ヨシ子・平石賢二・小林由美子・窪田由紀 学校現場における危機対応 日本カウンセリング学会第 47 回大会 大会準備委員会企画シンポジウム (招待講演)

(5)河村茂雄・藤原和政・村上達也・福住紀明・西村多久磨・水野治久 学級生活満足度尺度 QU を用いた調査成果と今後の課題 アセスメントに活用する際の留意点を探る 日本カウンセリング学会第 47 回大会 自主企画シンポジウム

(6)河村茂雄・水野治久・本田真大・朝日真奈・荻木まき子・梅川康治 学校現場の「チーム援助」をどのように促進するのか 学校現場にどのように関われば良いの 日本教育心理学会第 56 回総会 自主シンポジウム

(7)武蔵由佳・河村茂雄・藤原和政・藤原祐喜・水谷明弘・鹿嶋真弓 学力向上を支える学級集団の育成 日本教育心理学会第 56 回総会 自主シンポジウム

(8)河村茂雄 凝集性のある学級集団の育成と学力向上 日本教育カウンセリング学会

第 12 回研究発表大会記念講演

(9)大坪治彦・河村茂雄・松崎学・鹿嶋真弓・
瀧澤洋司・苅間澤勇人 集団が育ち個が生きる
教育カウンセリング 凝集性のある学級
集団づくりをめざして 日本教育カウ
ンセリング学会第 12 回研究発表大会公開シン
ポジウム

〔図書〕(計 5 件)

(1)河村茂雄 図書文化社 集団の発達を促
す学級経営 (中学校) 2012, 179

(2)河村茂雄 合同出版 イラスト版教師の
ためのソーシャルスキルトレーニング
2013, 118

(3)河村茂雄・武蔵由佳 図書文化社 学級集
団づくりエクササイズ (中学校) 2013, 149

(4)河村茂雄 図書文化 学級リーダー育成
のゼロ段階「みんながリーダー」の学級づく
り! 2014, 102

(5)河村茂雄 図書文化社 こうすれば学校
教育の成果は上がる 2015, 77

(注)(5)の発行日は 2015 年 1 月で研究年
度内であった。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
取得年月日 :
国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

河村 茂雄 (KAWAMURA Shigeo)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号 : 40302046

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

武蔵 由佳 (MUSASHI Yuka)

盛岡大学・文学部児童教育学科・准教授

研究者番号 : 70405083

藤原 和政 (FUJIWARA Kazumasa)

都留文科大学

地域交流研究センター・非常勤相談員

研究者番号 : なし

小野寺 正己 (ONODERA Masami)

早稲田大学・非常勤講師

研究者番号 : なし

川俣 理恵 (KAWAMATA Rie)

名城大学・非常勤講師

研究者番号 : なし